

今週の株式見直し

先週の日経平均株価は、25日に安倍首相が正式に衆院解散を表明したことから20,000円台の高値横ばいとなった。為替については、27日にイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長が利上げの継続が必要との認識を示したことから米国債利回りが上昇、また翌日のトランプ大統領と共和党との法人税減税案の合意を受けて、一時1ドル113円台を示現することとなった。

キリンが今月10日に発表した2016年の世界のビール生産量は、1億9,092万キロリットルで、前年に比べて0.6%減ったという。前年割れは、3年連続で世界最大の市場である中国でもワインなど酒類の嗜好が多様化し、ビール自体の消費は減少傾向にある。アメリカでもクラフトビール(手作りのビール)の市場は拡大しているものの、ビール全体の消費は減少したという。

こうしたビール離れが嘆かれ、酒類市場が縮小傾向にあるという中、「RTD(Ready to Drinkの略で「缶を開けてすぐに飲めるもの」という意味)と呼ばれる缶チューハイなどの国内市場が売り上げを伸ばしている。日経新聞によると16年に1億6,800万ケースと10年前に比べて約70%伸び、販売料は2017年までに10年連続で成長しており過去最高を更新する見直しだという。需要が拡大している背景には、愛飲者の「宅飲み」などのライフスタイルの変化や嗜好の変化が言われている一方、これらの缶チューハイやハイボールなどは、「種類の豊富さ」や「飲みやすさ」からアジアからの訪日観光客からも人気を集めているという。観光庁がこのほど発表した「H29年4-6月期訪日外国人の消費動向」によると、訪日客の費目別購入率(当該費目の購入者割合)は「菓子類」がもっとも高く66.7%だが2位は「その他食料品・飲料・酒・タバコ」63.2%と酒類への関心の高さが伺える。また、訪日客向けの情報サイトでは日本で買うべきお土産の上位に缶チューハイがランクインしており、コンビニなどでの大量購入の事態も起きているという。

こうしたことを受け、サントリーやアサヒ、キリンなどのビール各社は、缶チューハイなどのアジア市場開拓に本格的に乗り出すという。サントリーは同社人気の「ほろよい」シリーズをすでに台湾・香港・韓国では16年に計数十万ケース(1ケース=6リットル)を販売しているが、9月末を目途にシンガポールとフィリピンでも販売すると公表している。アサヒは主力ブランド「もぎたて」の海外展開を始めた。キリンも主力の「氷結」の輸出に加え香港やシンガポールへ果汁を多く使った「本搾り」を投入するという。各社がこうした商品で海外展開するのは、日本と同じように「ビール離れ」が鮮明になっており、日本でのRTDの成功から「絶好の商機」と捉えているということもありそうだ。

諺に「麦わら帽子は冬に買え」とあり、夏に多く消費されるビール会社の株式は冬場の買付銘柄であったものだが、新たな商品群で、一年を通して温暖な国々への輸出メーカーとなったビール各社、今の時代そうでもないらしい。

今週の東京市場は、10日に衆議院選挙の公示を控えていることもあり大きな波乱は少なそうだ。北朝鮮リスクはあるものの、FOMCでの年内利上げ期待もあり海外勢の資金が市場に戻りつつある。裁定の買い残は先週22日現在で2兆621億。先々週15日現在の今年最大の買い越し幅をさらに上回っている。先週27日にはトランプ米大統領が連邦法人税率を35%から20%に下げる税制改革案を正式に発表している。実現には不透明感もあるが、米国家経済会議(NEC)のコーン委員長によれば、「米国の成長率が3%を大幅に上回ることを想定」しており、ドル高傾向が鮮明になるろう。

参考銘柄

- 4094 日本化学産業 【特色】無機化学薬品の大手。表面処理薬剤、触媒原料などが柱。タイに現法。住宅用防災建材も収益源
- 6914 オプテックス 【特色】屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが主柱。原料からのセラミック技術に強み
- 7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 7575 日本ライフライン 【特色】医療機器輸入商社。ペースメーカーなど心臓領域が得意分野、EPカテーテル等を自社生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。